

第2次 札幌市まちづくり 戦略ビジョンを 学ぼう

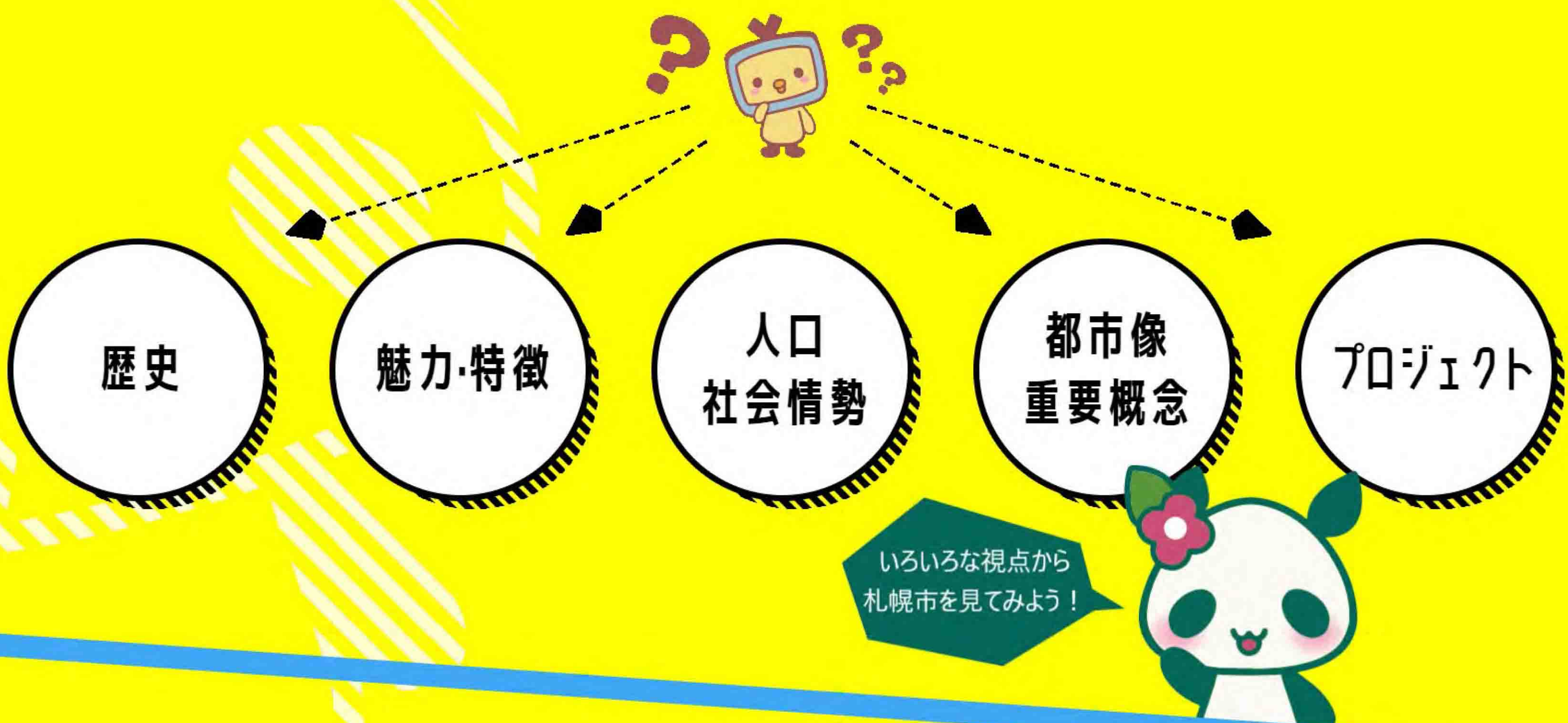
戦略ビジョンを知る

まちづくりを考える

資料を見る

戦略ビジョンを知る

札幌市のまちづくりがどのように進められていくのか、
歴史や魅力、重要概念・プロジェクトなど
いろいろな視点から見てみよう！



まちづくりを考える

これからの札幌市のまちづくりについて、
自由な発想でレポートを作成してみよう！

これからの
札幌を思い浮かべながら
考えてね

レポート
作成

資料を見る

札幌市についてのいろいろなデータや資料を見てみよう！

グラフ
データ

イメージ
映像

関連サイト
リンク集

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンを学ぼう

戦略ビジョンを知る

歴史
魅力・特徴
人口・社会情勢
都市像・重要概念
プロジェクト

まちづくりを考える

レポート作成

資料を見る

グラフデータ
イメージ映像
関連サイトリンク集

編集に協力していただいた先生（令和6年1月時点）

太田 和幸（月寒中学校 校長）
今 直道（信濃中学校 教諭）
中里 有輝（太平中学校 教諭）
田中 千晴（陝北中学校 教諭）
佐藤 雅哉（教育委員会 教育課程担当課 指導主事）



札幌市は、自然の恵みと共に暮らしてきた人々と、日本各地から移り住んできた人々とが、それぞれの伝統と文化を紡ぎ、育みながら、外国の先進の英知を取り入れ、世界的な大都市へと飛躍的な発展を遂げてきました。

明治・大正

1869年(明治2年)～

開拓使が設置され、初代長官に鍋島直正が、判官に島義勇や岩村通俊らが任命されました。
蝦夷地は北海道と改称され、島義勇らは本府地の選定を開始し、その後、東久世通禧や黒田清隆らが視察に訪れ、札幌への本府建設が決定されました。
黒田清隆は、ホーレス・ケブロンを始めとして、エドウィン・ダンなどの多くの外国人技師らを雇い入れ、先進国の近代的な農工業の知識や経験、専門技術などを受け入れることにより、開拓の革新を図りました。

1876年(明治9年)

現在の北海道大学の前身である札幌農学校が開校し、マサチューセッツ州立農科大学からウィリアム・クラークを教頭として迎えました。

1886年(明治19年)

北海道庁が札幌に設置され、初代長官には岩村通俊が命ぜられました。



1897年(明治30年)の繁華街(南1西3)
<資料>札幌市



1922年(大正11年)

8月1日市制が施行され、当時の人口は127,044人(戸数22,915戸)、面積は約24km²でした。

昭和

1927年(昭和2年)

豊平町・琴似村・藻岩村・白石村・札幌村の1町4村の一部を含む地域が都市計画区域に指定され、上下水道や道路の整備などが進みました。

1947年(昭和22年)

市長が初めて公選となりました。

1950年(昭和25年)

第1回さっぽろ雪まつりが開催されました。

1959年(昭和34年)～

海外の都市との交流も活発となり、ポートランド市(アメリカ合衆国)を始め、その後もミュンヘン市(ドイツ連邦共和国)、瀋陽市(中華人民共和国)と姉妹・友好都市の盟約を結びました。



ポートランド市との姉妹都市提携盟約書の調印の様子
<資料>札幌市



1963年(昭和38年)

“札幌”をより豊かで明るく住みよいまちにすることを念願し、市民の総意として札幌市民憲章が制定されました。

1970年(昭和45年)

人口が100万人を超えました。

1972年(昭和47年)頃～

第11回冬季オリンピック競技大会の開催が決定すると、その関連施設のほか、市役所新庁舎、地下街、地下鉄などが整備され、都心の様相は一変しました。また、政令指定都市に移行し、中央・北・東・白石・豊平・南・西の7区体制となりました。



第11回冬季オリンピック競技大会
<資料>札幌市



平成・令和

1989年(平成元年)

人口の増加などを受け、白石区と西区を区分し、それぞれ厚別区と手稲区を設置しました。

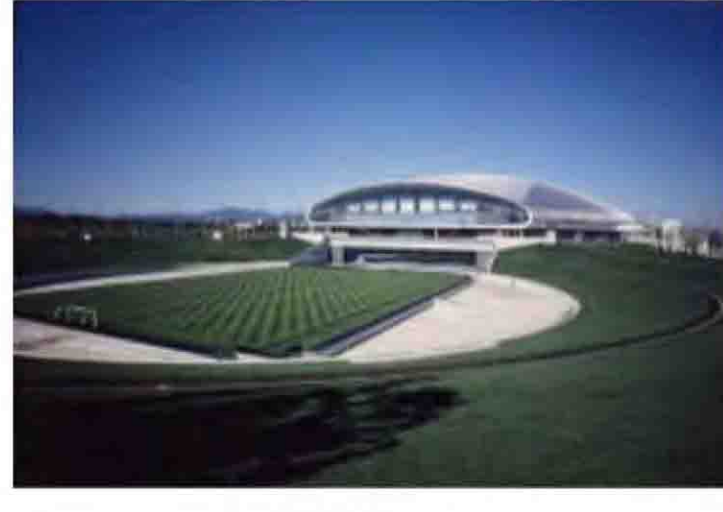
1997年(平成9年)

豊平区を区分し、清田区を設置したことで10区体制となりました。

2015年(平成27年)～

人口が195万人に達しました。

市民の生活意識や価値観が多様化する中、札幌コンサートホール(Kitaru)や札幌ドーム、札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)や札幌市民交流プラザが整備されるなど、市民生活の質的な充実が図られてきました。また、さっぽろ雪まつり、国際教育音楽祭であるパシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)、YOSA KOIソーラン祭りなども、現在では国際的なイベントに成長しています。



札幌ドーム
<資料>札幌市



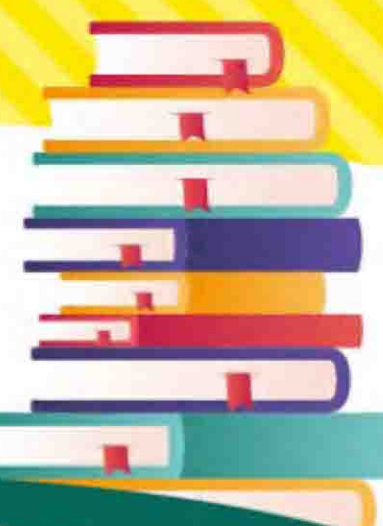
パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)
<資料>札幌市



みんな、知ってる？



さっぽろ まめちしき



「さっぽろ」の地名の由来は何？

「札幌」の地名の由来は、アイヌ語が元になっていると言われてます。諸説ありますが、なかには、「サツ・ポロ・ベツ」(乾いた・大きな・川)とする説や、「サリ・ポロ・ベツ」(その葦原(あしはら)が・広大な・川)とする説があります。豊平川の乾いた扇状地の方を見て「サツ・ポロ・ベツ」、下流の湿地の方を見て「サリ・ポロ・ベツ」…どちらも納得！という感じですね。

人口社会情勢

これまで増加を続けていた札幌市の人口は減少局面を迎えており、少子高齢化や生産年齢人口の減少が更に進むことが予想されています。今後は人口構造や社会情勢の変化を見据えたまちづくりが求められます。

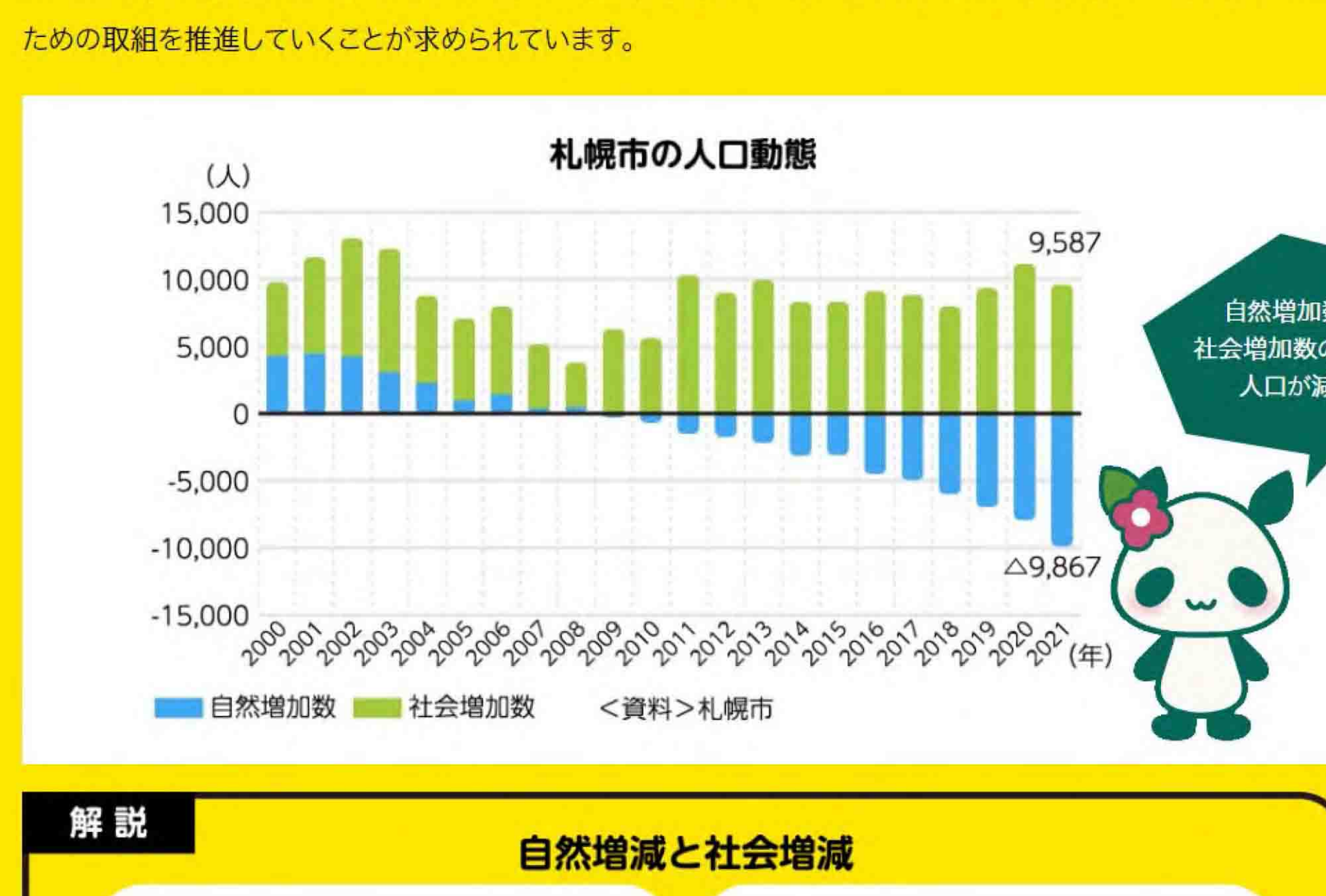
人口

札幌市の人口は、2009年(平成21年)以降、出生数を死亡数が上回る「自然減少」となっています。一方、市外からの転入者数が市外への転出者数を上回る「社会増加(転入超過)」が続いてきましたが、これまで増加してきた札幌市の人口も減少していくと予想されています。

また、65歳以上の高齢者人口は、今後も増加し続け、2040年代にはピークを迎えることも見込まれています。

近年、少子化が進んでいるほか、就職や転勤を主な理由として20歳代の若年層が道外へ出ていく傾向も続いていて、生産年齢人口は今後更に減少し、推計では2040年に生産年齢人口が100万人を割る見込みです。

このような人口構造の変化が予想される中、今後は、出生率の上昇や20歳代の若年層が道外へ出て行かないための取組を推進していくことが求められています。



解説 自然増減と社会増減

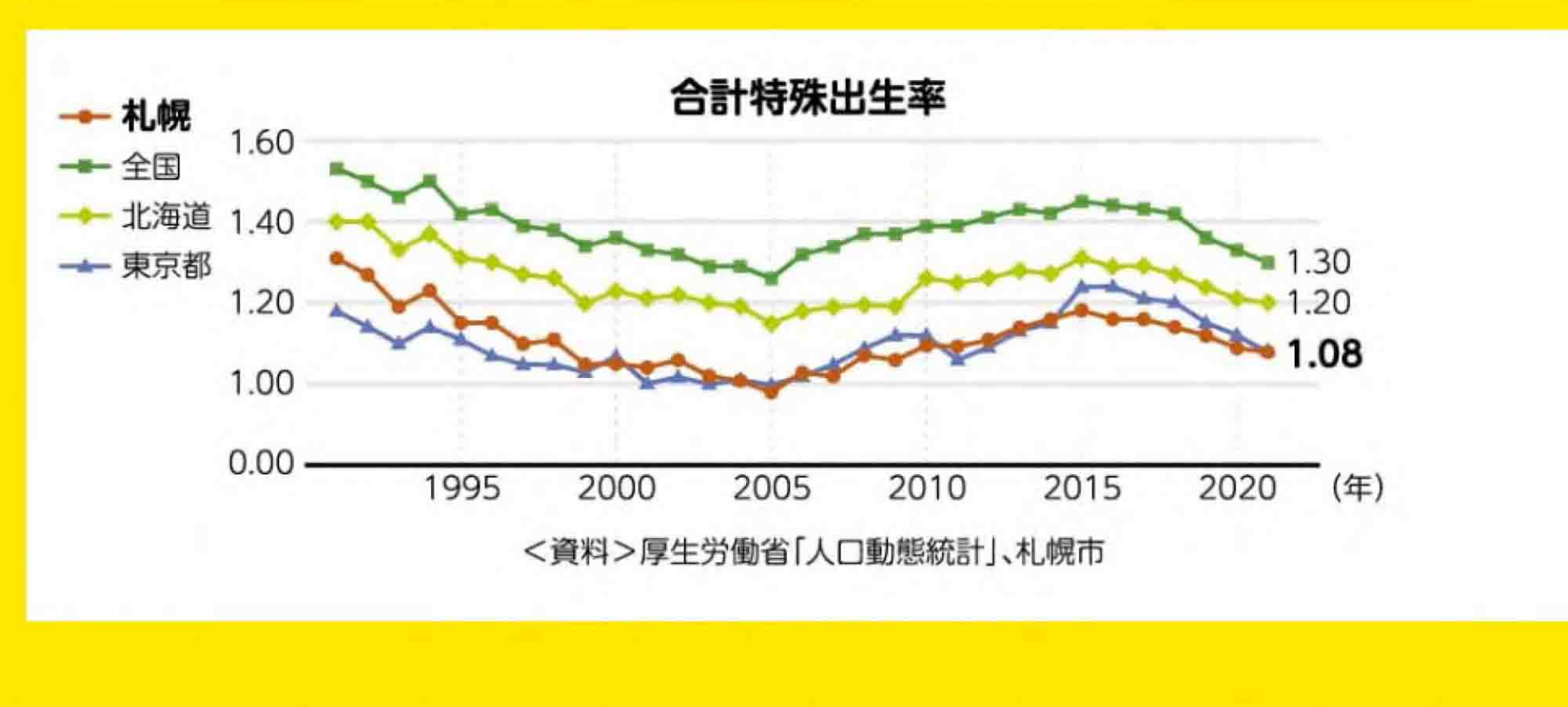
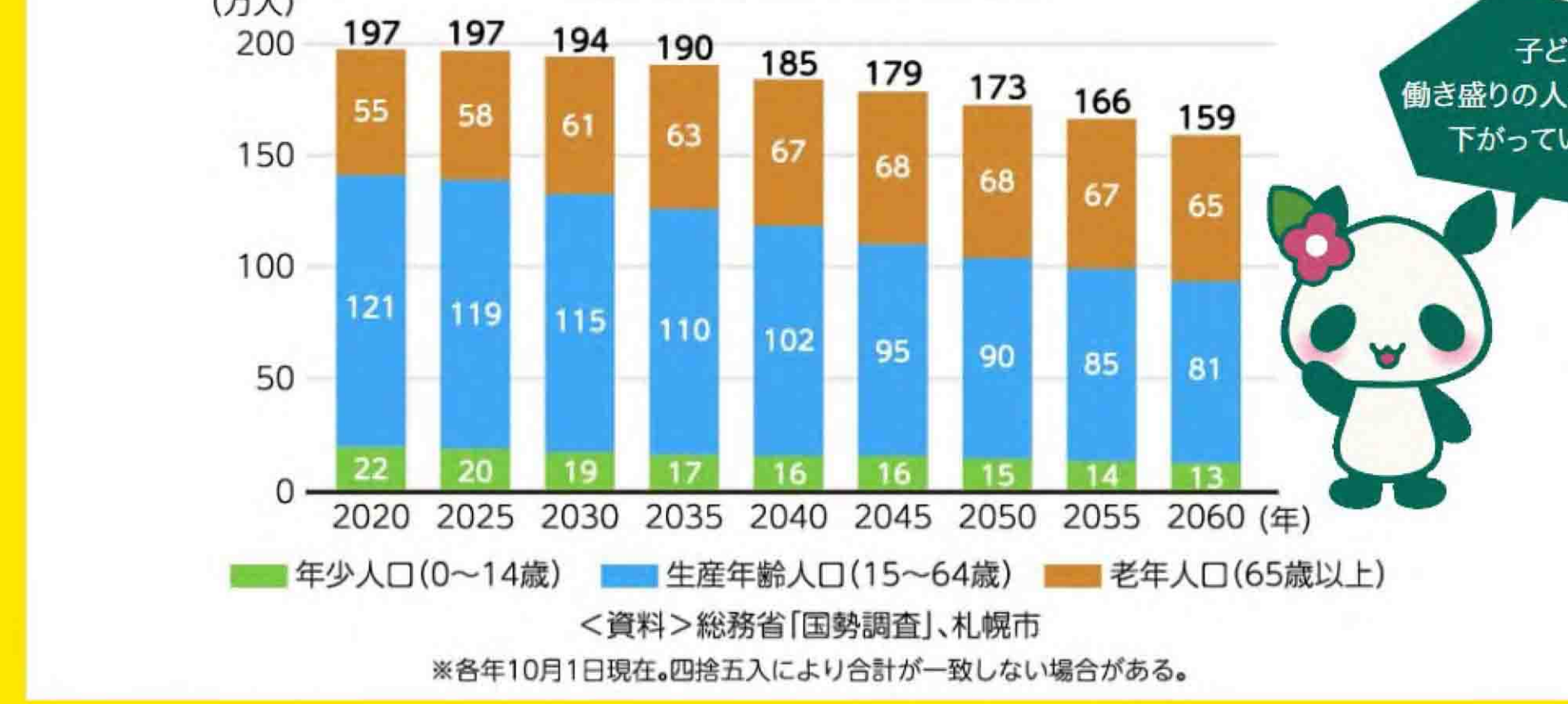
自然増減

子どもが生まれる、人が亡くなることによる人口の増減。人が亡くなる数より生まれる子どもの数が多くなれば、自然増減はプラスとなる。

社会増減

引越して人が入ってくる(転入)、出ていく(転出)ことによる人口の増減。転出者より転入者が多くなれば、社会増減はプラスとなる。

札幌は2009年(平成21年)に自然増減がマイナスとなり、生まれる人より亡くなる人の数の方が多くなっています。このままだと人口は減ってしまうのですが、社会増加(札幌に引越してくる人の数)が多かったため、人口は増え続けていました。しかし、2021年(令和3年)においては、社会増加が自然減少を下回り、増え続けてきた札幌市の人口が減少局面を迎えています。



社会情勢

価値観やライフスタイルの多様化

札幌市では、互いの個性や多様性を認め合い、誰もが生きがいと誇りをもち、格差なく安心して暮らすことができる社会の実現を目指してきました。価値観やライフスタイルが多様化する中、互いに支え合い、これまで以上に、心のバリアフリーを推進していくこと、子どもの貧困、児童虐待などの様々な課題に的確に対応していくことが求められています。



人生100年時代の到来

少子高齢化が進む中、人生100年時代を迎えようとしています。国では、これまでの「教育・仕事・老後」という人生ではなく、生涯充実した人生を可能にする社会の実現を目指しています。生涯学習や多様な就業など、高齢者が社会参加できる環境を整え、介護予防、フレイル^①対策など、健康に長生きできるようにすることが求められています。

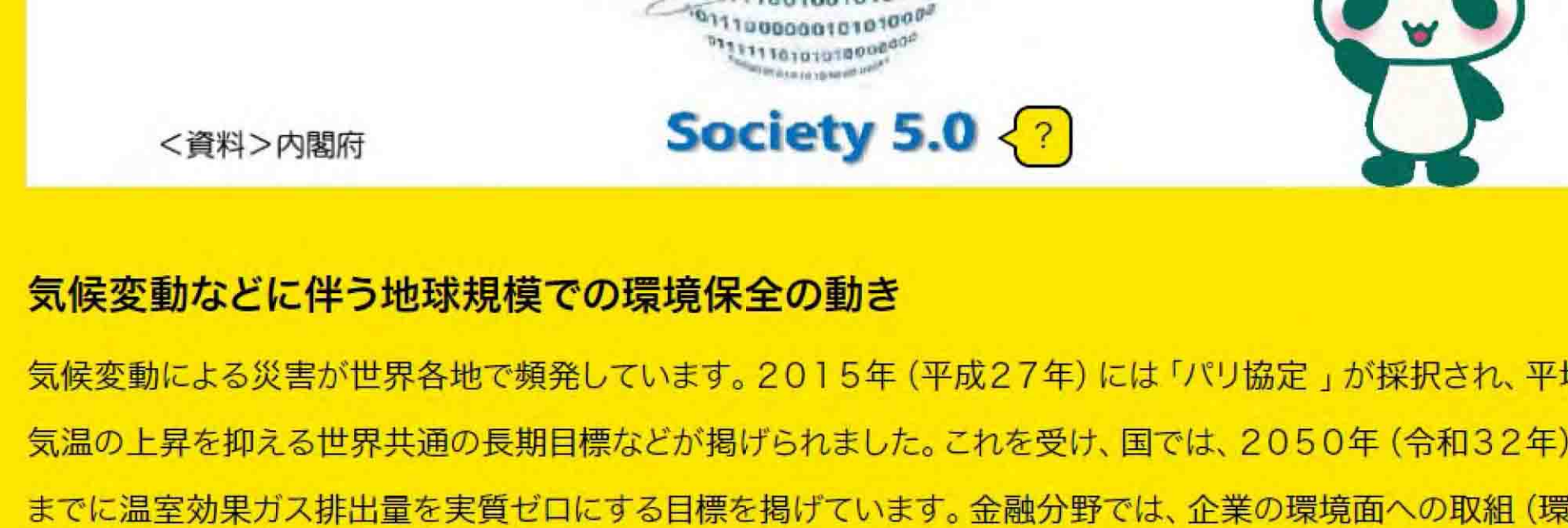
札幌市の30~50歳代は、心や体へのストレスが他の世代より多く、働き方や健康に関する働きかけも重要になります。また、運動習慣は子どもの頃の経験が重要で、健康的な運動習慣づくりに向けた取組なども必要になります。



デジタル技術の急速な進歩

国では、急速に進化しているデジタル技術を地方から実装し、新たな変革の波を起こすことにより、地方と都市の差を縮め、地方の活性化を進めることとしています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で都市経済をけん引し、新たな成長の原動力となるデジタル分野について、将来に向けた積極的な成長戦略を進め、感染症の収束後を見据えた社会経済構造への転換につなげることで、Society 5.0の実現を目指すこととしています。

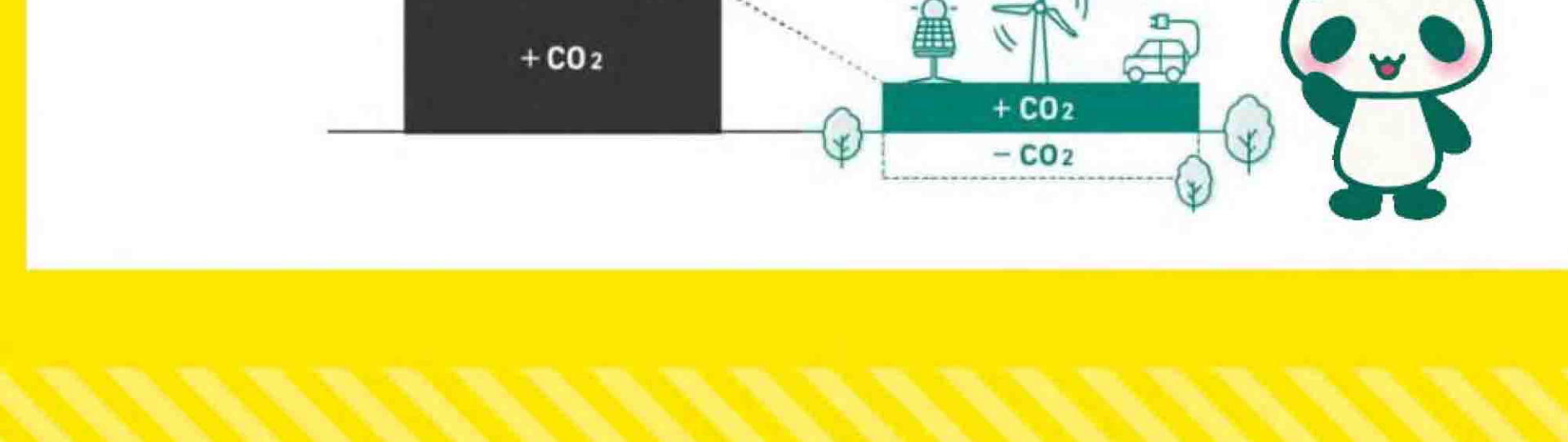
札幌市においては、札幌市と民間アターの一体的な活用や、ICTの積極的な活用を推進し、社会全体のデジタル改革の実現に向けた取組を行い、生活をよい方向に変化させる「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を実現していく必要があります。一方で、デジタル格差が生じないように対策も求められています。



気候変動に伴う地球規模での環境保全の動き

気候変動による災害が世界各地で頻発しています。2015年(平成27年)には「パリ協定」が採択され、平均気温の上昇を抑える世界共通の長期目標などが掲げられました。これを受け、国では、2050年(令和32年)までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げています。金融分野では、企業の環境面への取組(環境・社会・企業統治)を評価の一環として捉える動きが拡大しています。

次の世代に豊かな地球環境を引き継いでいくため、エネルギーの有効活用に加えて、再生可能エネルギーへの転換を図るなど、環境への負荷を最小限にとどめる持続可能な脱炭素社会を形成していくことが求められています。



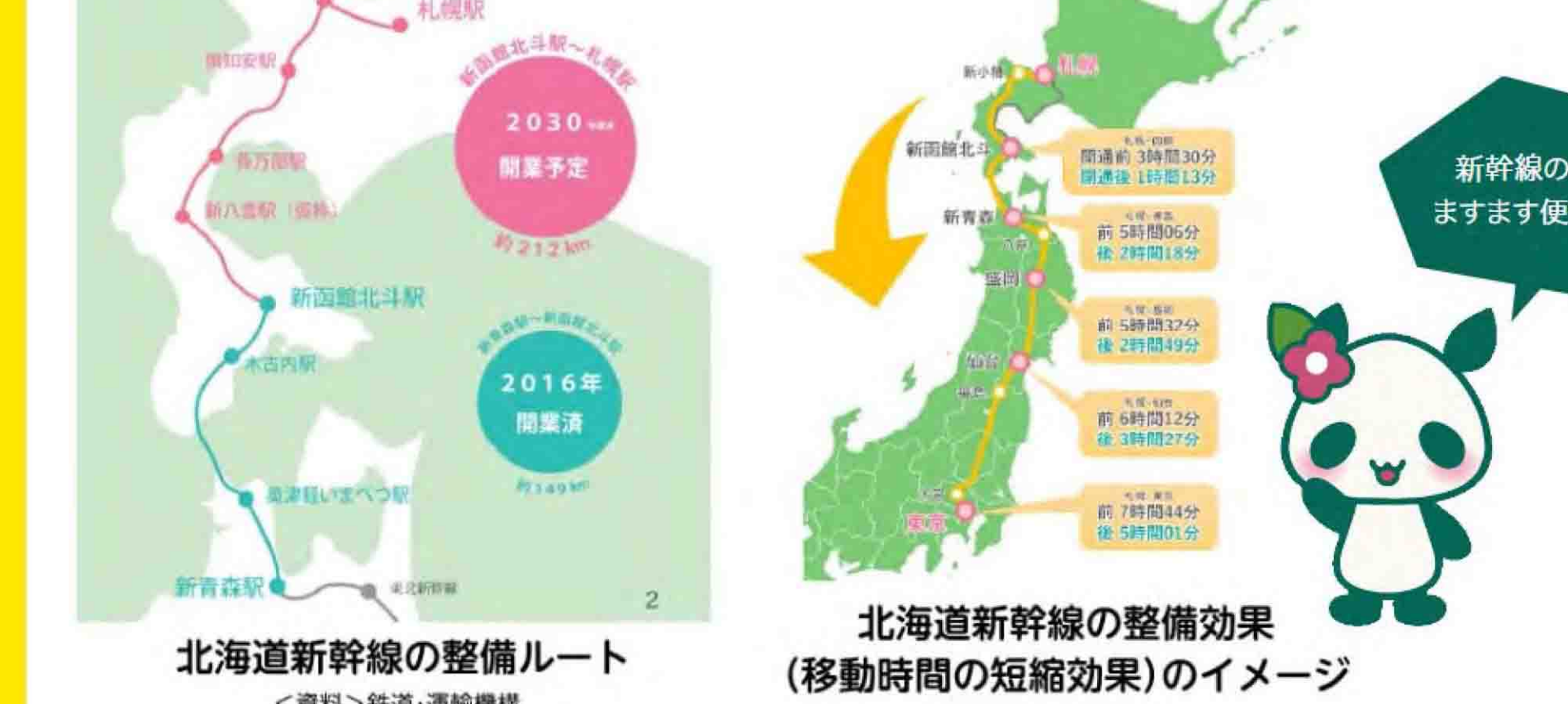
都市のリニューアル

1972年(昭和47年)の第11回冬季オリンピック競技大会の開催をきっかけとして、地下鉄や区役所などの公共施設がたくさんできたり、都心を中心に民間ビルなどが多く整備されましたが、そこから約50年が経過した現在では老朽化が進んでいます。

こうした中、2030年(令和12年)度末には北海道新幹線が、札幌駅まで伸びる予定で、人の流れや物流が大きく変化していくことが見込まれています。民間の開発も更に活発になるので、この機会を最大限に活用し、都市のリニューアルを進めていくことが求められています。

今後のまちづくりは、官民のパブリックスペース(街路、公園、広場、公開空地など)を居心地が良く、人が歩きたくするような空間として活用し、心身の健康効果や、人と人が出会い、交流する機会を生み出し、生活の質の向上に取り組みしていくことが求められています。

また、公共施設のリニューアルは、適正化と機能向上だけでなく、民間施設との複合や、利便性、コスト、収益性の観点なども考えていきます。



みんな、知ってる？ さっぽろまめちしき

札幌市10区のうち、いちばん広い区はどこ？

札幌市の面積は全部で1,121 km²。そのうち南区の面積は657.48 km²で、札幌の約58.7%を占め**ダントツの1位**です。南区はなんと、東京都の23区(627.53 km²)よりも広い面積。ちなみに、札幌市は1972年に7区(中央区、北区、東区、白石区、豊平区、南区)でスタート。人口増加などの理由でさらに区が分かれて、今の10区になりました。

頻発する自然災害

2018年(平成30年)に発生した北海道胆振東部地震をはじめとして、近年、北海道においても自然災害が増え、各地域で大きな被害が出ています。札幌市は、活断層や多くの河川が存在し、地震や洪水などによる被災のリスクを抱えています。

こうした被災のリスクについて誰もが正しい認識をもつことはもとより、自然災害などの危機に直面しても、人命を守り、被害や影響を最小限に抑えていくことが必要になります。

災害時にも日常生活や経済活動が続けられるよう、ライフライン^②や社会インフラの維持^③などの在り方について検討を進めながら、被災後に早く元の生活に戻れるような取組など、自己回復力や強さの向上に向けた取組を進め、適切に備えていくことが求められています。



新型コロナウイルス感染症の感染拡大

2020年(令和2年)に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、札幌市においても感染が広がり、日常生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。

例えば、外出や人と人の交流の機会が減り、不安や身体機能の低下など健康上の問題が心配されていて、こうした問題への対応には、感染症の対策を徹底した上で活動できるような機会や、オンライン等を活用して人と人の交流や運動ができるような機会が必要になります。

今後こうした感染症が広がっても、日常生活などへの影響を最小限に抑えながら、感染が広がらないようにすることが重要になります。

そのためには、医療機関などとあらかじめ連携し、感染拡大時には、医療などの必要な支援を確実に行っていく必要があります。また、感染症の広がりに合わせた社会変化にも対応した、強い社会を実現するための取組も必要になります。

